

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期福智町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県田川郡福智町

3 地域再生計画の区域

福岡県田川郡福智町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和30年の42,257人をピークに減少しており、令和2年の国勢調査の結果においてはピーク時から半数程度となる21,398人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には総人口が現在の人口の約半数に近い12,586人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和60年の6,158人から減少を続け、令和2年には半数以下の2,691人となる一方、老年人口（65歳以上）は昭和60年の4,023人から令和2年には8,067人と2倍以上になるほど増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されているほか、その増加傾向にあった老年人口においても令和2年以降は減少することが見込まれている。また、生産年齢人口（15～64歳）も昭和60年の17,050人から減少の一途をたどっており、令和2年には10,640人となっている。

自然動態をみると、出生数は平成19年の239人をピークに減少傾向にあり、令和5年には115人となっている。その一方で、死亡数は令和5年には416人と増加傾向にあり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲301人（自然減）となっている。

社会動態をみると、平成18年には転入者（1,106人）が転出者（1,054人）を上回る社会増（52人）であったが、大学や雇用の受け皿が町内及び周辺地域に不足していること等に起因して、10～30歳代の進学・就職等による町外への人口流出が顕著であり、直近10年間における年間平均では約▲100人の社会減で推移している。

しかしながら、令和5年には転入者（743人）が転出者（733人）を上回る10人の社会増となり、移住・定住促進における一定の効果が現れてきているものの、依然として人口減少が加速している。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ・基本目標2 福智町への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	生産年齢人口の社会動態(単年度) 新規創業者数	▲64人 38者	±0人以上 50者	基本目標1
イ	人口の社会動態(単年度) 公式LINE登録者数	+10人 2,831人	+10人以上 10,000人	基本目標2
ウ	若年層人口の社会動態(単年度) 合計特殊出生率	▲14人 1.68	±0人以上 1.8	基本目標3
エ	健康寿命の延伸 見守り活動団体数	男：76.3歳 女：83.2歳 47企業	全国平均の健康寿命以上 全国平均の健康寿命以上 52企業	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期福智町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする事業

イ 福智町への新しい人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 福智町にしごとをつくり、安心して働けるようにする事業

地域資源を活用した地域ブランド化の推進をはじめ、農業や商工業の振興促進等によって地域における産業と雇用の創出拡大を図り、持続可能な地域活性化に結び付ける事業

【具体的な事業】

- ・地域ブランド化の確立に向けた商品開発の促進や魅力の発信
- ・新規就農者育成や農業経営法人化の推進
- ・企業の誘致促進及び創業支援内容の拡充
- ・国指定伝統的工芸品「上野焼」の産地活性化 等

イ 福智町への新しい人の流れをつくる事業

住みやすい環境の整備と支援体制の拡充により移住・定住の促進を図るとともに、効果的なタウンプロモーションによる交流・関係人口の創出拡大につなげ、まちへの新しい「ひと」の流れをつくる事業

【具体的な事業】

- ・住宅取得奨励金事業等による「住まい」を軸とした定住促進の実施
- ・空き家バンク「ふくち暮らし」による物件情報の収集・提供の促進

- ・イメージ戦略を意識したタウンプロモーションの推進
- ・独自性かつ回遊性のあるイベントやツアー等の企画・造成
- ・認知向上や来訪につながる情報発信・プロモーションの推進
- ・心身における健康づくりに向けた運動・スポーツの啓発
- ・実用性の高いアリーナ建設計画の策定と実行 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

結婚から子育てまで継続的な切れ目のないサポート体制の構築を図り、若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望を叶えることに資する事業

【具体的な事業】

- ・結婚新生活支援事業等による若年新婚世帯への支援
- ・妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業による総合的支援の実施
- ・保育料の完全無償化や医療費助成など町独自の子育て支援の推進 等

エ 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

地域の特性や時代のニーズに即した地域づくりのほか、安全性・信頼性ある社会資本の整備を図り、誰もがいきいきと快適に暮らすことができることに資する事業

【具体的な事業】

- ・少人数指導等による個に応じたきめ細やかな学校教育の推進
- ・小中学校におけるオンライン国際交流やグローバル教育の推進
- ・多様な相談・ニーズに対応できる地域包括ケアシステムの推進
- ・関連団体等との協力・連携の強化および地域における担い手の育成
- ・ストック効果の向上・最大化を図る社会資本の整備推進
- ・多世代の住民・多様な団体等が連携・協働した地域コミュニティづくりの促進
- ・将来を見据えた公共施設の縮充と利活用法の検討 等

※なお、詳細は福智町デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

300,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度 7 月頃に外部有識者による効果検証を行い、今後の取組方針を決定するものとし、検証後速やかに本町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで